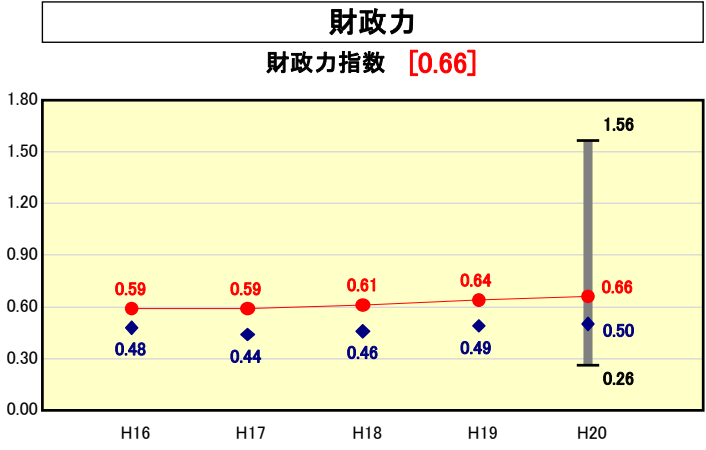


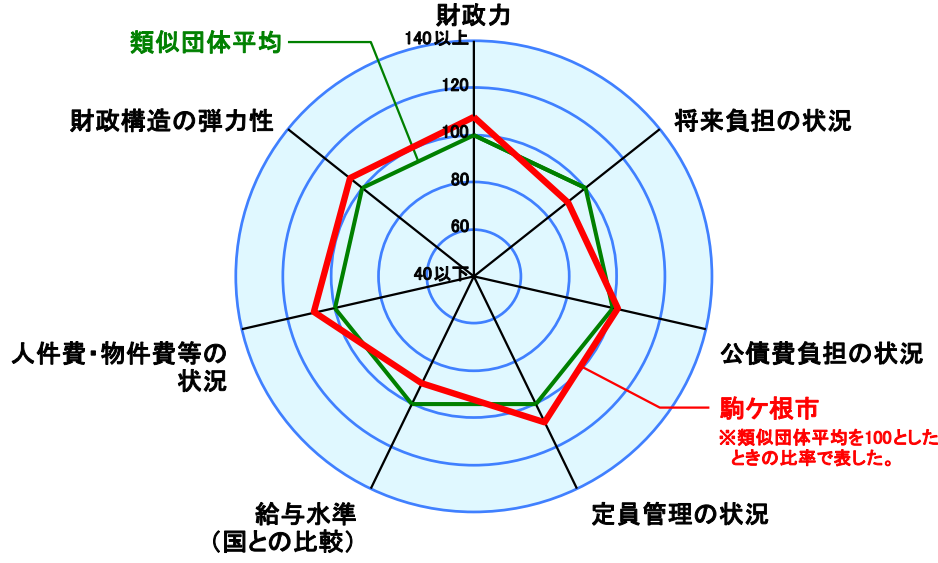
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



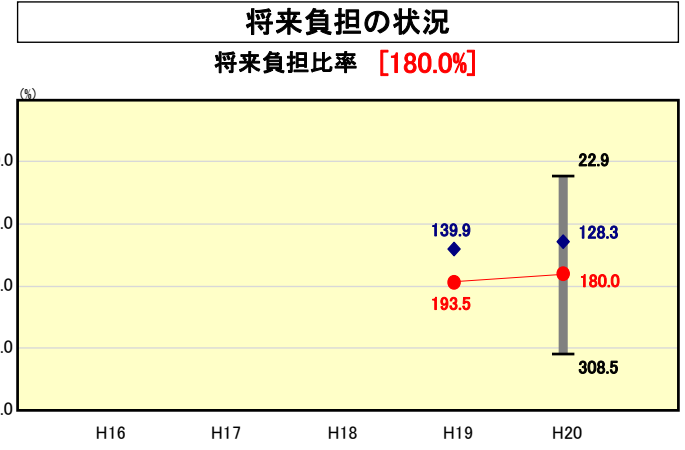
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/89
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

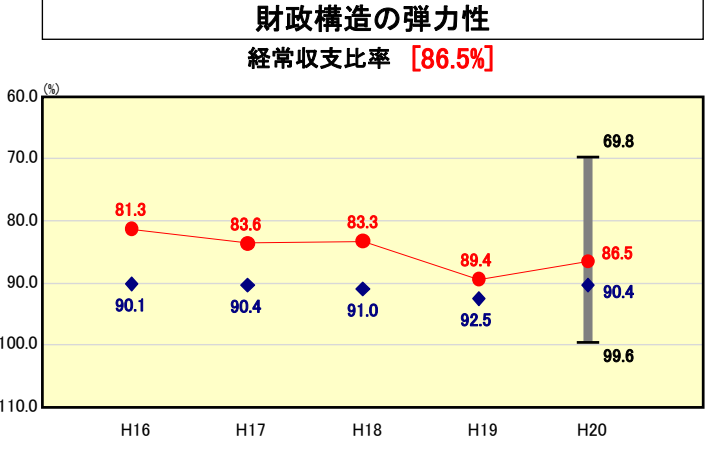
人口	34,008人	(H21.3.31現在)
面積	165.92	km ²
標準財政規模	8,705,235	千円
歳入総額	14,457,913	千円
歳出総額	14,173,303	千円
実質収支	266,954	千円



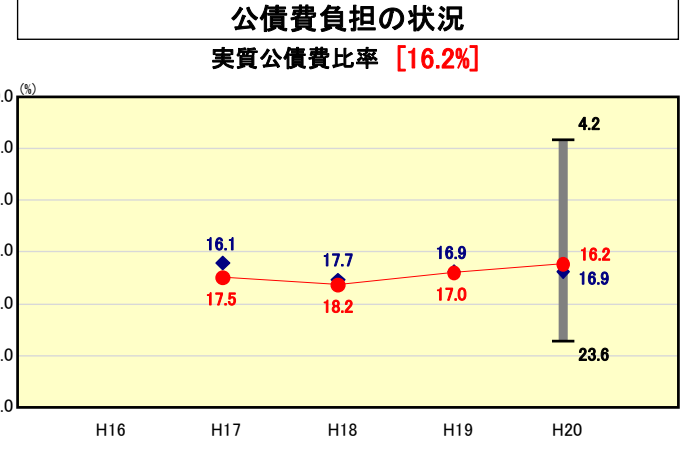
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



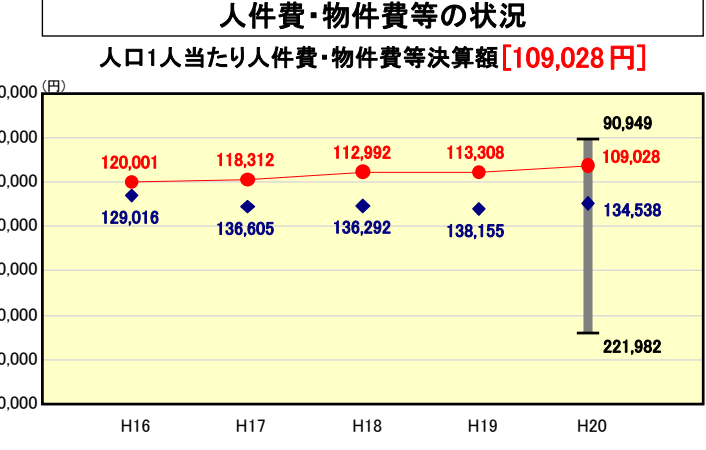
類似団体内順位 70/89
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



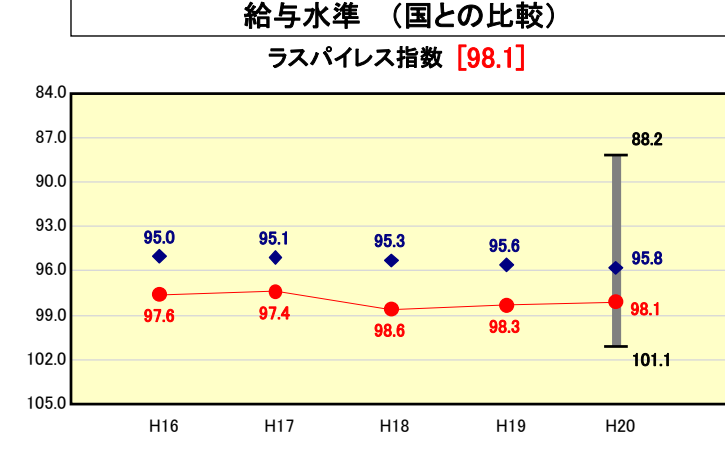
類似団体内順位 15/89
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



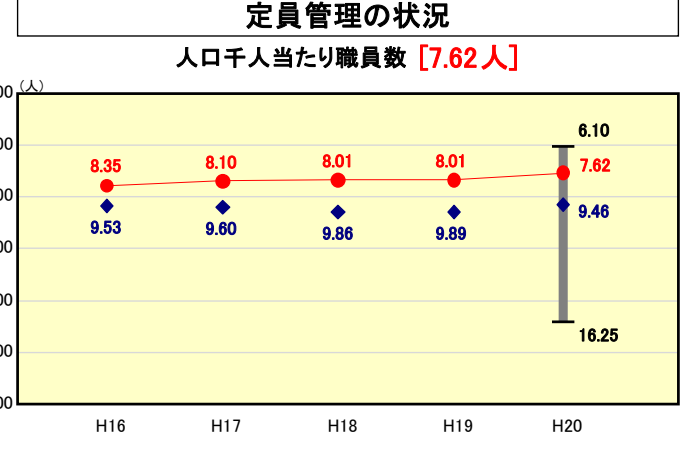
類似団体内順位 43/89
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 13/89
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 77/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 12/89
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
製造業の事業所が多いこと等により類似団体平均を上回っており、また、積極的な企業誘致の効果等により、数値が上昇し0.66となった。過去5年間に於いて平均とのかい離が最も大きくなっている。

経常収支比率
近年悪化傾向にあったが平成20年度では人件費・補助費・繰出金の減少により数値が低下した。集中改革プランによる経常経費の抑制などにより、類似団体平均を下回る86.5%となっている。今後もさらなる歳入確保や集中改革プランの着実な実行により数値の抑制につとめる。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
集中改革プランにより人件費物件費等の経常経費の削減に取り組んでおり、類似団体平均を下回る109,028円となっており、内訳は人件費が類似団体平均を8,794円下回る67,938円、物件費は類似団体平均を13,001円下回る39,404円などとなっている。今後も集中改革プランの着実に実行することにより経費節減につとめる。

ラスパイレス指数
旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る98.1となっている。年功的なものから職務・職責に応じた給与体系へ転換のため昇給、昇格基準の見直し等を行い数値の引き下げを図る。

将来負担比率
平成11年度から継続の土地区画整理事業等により、市債残高が高水準であることなどから、類似団体平均を上回っているが、市債残高の減少や公共下水道事業の経営改善により13.5%低下し、180.0%となった。市債の新規発行抑制等はもちろんのこと、昭和伊南病院の建設時分企業債の償還が進んでいること、農業集落排水事業の企業債償還などにより引き続き比率は低下傾向となる見込みである。

実質公債費比率
公営企業に対する繰出金の減少等により0.8%低下し16.2%となった。これにより類似団体平均16.9%を下回る水準となった。土地区画整理事業等による起債償還により平成24年度頃までは上昇傾向となる見込みであるが、新規市債の発行については区画整理事業や伊南バイパス関連事業、小中学校耐震化事業等の終了により抑制傾向となることを見込まれ、長期的には数値の低下がはかれる見込みである。

人口1,000人当たり職員数
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を19.5%下回る7.62人となっている。集中改革プランにより職員数を平成16年度当初より40人削減し、平成22年度当初に300人とするよう取り組みを行っている。